

## 下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概要

#### (1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
給 水 社 数	6 社	6 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	5,749,820 m <sup>3</sup>	5,772,131 m <sup>3</sup>	△ 22,311 m <sup>3</sup>	99.6
総 使 用 水 量 D	5,657,589 m <sup>3</sup>	5,684,123 m <sup>3</sup>	△ 26,534 m <sup>3</sup>	99.5
1 日 契 約 水 量 E	17,710 m <sup>3</sup>	18,200 m <sup>3</sup>	△ 490 m <sup>3</sup>	97.3
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m <sup>3</sup>	24,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0
使 用 率 ( D / C )	98.4 %	98.5 %	△ 0.1 P	-
契 約 率 ( E / F )	73.8 %	75.8 %	△ 2.0 P	-

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度と同数の6社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m<sup>3</sup>、下関三井化学(株) 5,810 m<sup>3</sup>、キャボットジャパン(株) 1,200 m<sup>3</sup>、彦島製錬(株) 4,500 m<sup>3</sup>、下関市(環境部) 1,000 m<sup>3</sup>、(株)シマノ 1,500 m<sup>3</sup>で、その合計は1万7,710 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較し490 m<sup>3</sup> (△ 2.7%) 減少している。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は73.8%で、前年度と比較し2.0ポイント低下している。

総配水量は574万9,820 m<sup>3</sup>、総使用水量は565万7,589 m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較し、総配水量は2万2,311 m<sup>3</sup> (△ 0.4%)、総使用水量は2万6,534 m<sup>3</sup> (△ 0.5%) それぞれ減少している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.4%となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量C	17,596 m <sup>3</sup>	17,824 m <sup>3</sup>	△ 228 m <sup>3</sup>	98.7
1日平均配水量D	15,710 m <sup>3</sup>	15,814 m <sup>3</sup>	△ 104 m <sup>3</sup>	99.3
1日配水能力E	24,000 m <sup>3</sup>	24,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0
施設利用率 (D/E)	65.5 %	65.9 %	△ 0.4 P	—
負 荷 率 (D/C)	89.3 %	88.7 %	0.6 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	73.3 %	74.3 %	△ 1.0 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 65.5%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 89.3%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上昇している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 73.3%で、前年度と比較し 1.0 ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、施設整備計画に基づき実施した配水管布設工事(500mm、134.6m)等で、事業費 4,512万3,100円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P48～49を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益C	247,142,000	240,978,755		△ 6,163,245	97.5
営 業 収 益	239,062,000	232,611,738		△ 6,450,262	97.3
営 業 外 収 益	8,070,000	8,367,017		297,017	103.7
特 別 利 益	10,000			△ 10,000	0.0
工業用水道事業費用D	311,450,000	242,208,623		69,241,377	77.8
営 業 費 用	257,792,000	242,208,426		15,583,574	94.0
営 業 外 費 用	53,646,000			53,646,000	0.0
特 別 損 失	12,000	197		11,803	1.6
差 引(C-D)	△ 64,308,000	△ 1,229,868			

工業用水道事業収益は、予算額 2 億 4,714 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 4,097 万 8,755 円で、執行率は 97.5%となり、工業用水道事業費用は、予算額 3 億 1,145 万円に対し、決算額 2 億 4,220 万 8,623 円で、執行率は 77.8%となっている。この結果、差引 122 万 9,868 円の赤字となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 6,924 万 1,377 円生じているが、これは主に、下関市工業用水道引込管設置補助金の交付実績がなかったこと及び配置職員の変更に伴い職員給与費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P48~49を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C					
工事負担金					
資本的支出 D	48,877,000	45,123,100		3,753,900	92.3
建設改良費	48,877,000	45,123,100		3,753,900	92.3
差 引(C-D)	△ 48,877,000	△ 45,123,100			

資本的収入は、予算額及び決算額はない。

資本的支出は、予算額 4,887 万 7,000 円に対し、決算額 4,512 万 3,100 円で、執行率は 92.3%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,512 万 3,100 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 410 万 2,100 円、当年度分損益勘定留保資金 1,970 万 4,487 円及び建設改良積立金 2,131 万 6,513 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	34,955,000	27,528,479
	交 際 費	90,000	

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P50～51を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	220,849,204	235,510,307	△ 14,661,103	93.8
営業収益	B	213,405,249	218,722,199	△ 5,316,950	97.6
営業外収益	C	7,443,955	16,786,042	△ 9,342,087	44.3
特別利益	D		2,066	△ 2,066	皆減
総費用	E	226,181,172	238,873,569	△ 12,692,397	94.7
営業費用	F	226,180,966	238,680,660	△ 12,499,694	94.8
営業外費用	G	9	189,573	△ 189,564	0.0
特別損失	H	197	3,336	△ 3,139	5.9
営業損益 (B-F)		△ 12,775,717	△ 19,958,461	7,182,744	64.0
営業外損益 (C-G)		7,443,946	16,596,469	△ 9,152,523	44.9
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	△ 5,331,771	△ 3,361,992	△ 1,969,779	158.6
特別損益 (D-H)	J	△ 197	△ 1,270	1,073	15.5
当年度純利益〔△損失〕(I+J)	K	△ 5,331,968	△ 3,363,262	△ 1,968,706	158.5
前年度繰越(未処分)利益剰余金	L	252,267,008	341,125,077	△ 88,858,069	74.0
前年度未処分利益剰余金処分額	M	33,844,952	97,417,283	△ 63,572,331	34.7
その他未処分利益剰余金変動額	N	21,316,513	11,922,476	9,394,037	178.8
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		234,406,601	252,267,008	△ 17,860,407	92.9
収益比率					
総収支比率 (A/E)		97.6%	98.6%	△ 1.0P	—
営業収支比率 (B/F)		94.4%	91.6%	2.8P	—
経常収支比率 (B+C)/(F+G)		97.6%	98.6%	△ 1.0P	—

当年度の総収益は2億2,084万9,204円で、前年度と比較し1,466万1,103円(△6.2%)減少し、総費用は2億2,618万1,172円で、前年度と比較し1,269万2,397円(△5.3%)減少している。この結果、当年度の純損益は533万1,968円の損失となり、損失は前年度と比較し196万8,706円(58.5%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率とも97.6%であり、営業収支比率は94.4%である。

前年度と比較し、総収支比率、経常収支比率はともに1.0ポイント低下し、営業収支比率は2.8ポイント上昇している。

## (2) 営業損益

営業収益は全て給水収益で 2 億 1,340 万 5,249 円で、前年度と比較し 531 万 6,950 円 (△ 2.4%) 減少している。これは主に、契約水量の減量に伴い、料金収入が減少したことによるものである。

また、営業費用は 2 億 2,618 万 966 円で、前年度と比較し 1,249 万 9,694 円 (△ 5.2%) 減少している。これは主に、配置職員の変更に伴い、職員給与費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 1,277 万 5,717 円の損失となり、損失は前年度と比較し 718 万 2,744 円 (△ 36.0%) 減少している。

## (3) 営業外損益

営業外収益は 744 万 3,955 円で、前年度と比較し 934 万 2,087 円 (△ 55.7%) 減少している。これは主に、経理方法の変更に伴う引当金戻入益の皆減及び契約水量の減量に係る補償金収入の皆減によるものである。

一方、営業外費用は 9 円で、前年度と比較し 18 万 9,564 円 (△ 100.0%) 減少している。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 744 万 3,946 円の利益となり、利益は前年度と比較し 915 万 2,523 円 (△ 55.1%) 減少している。

以上のとおり、営業外損益は利益となっているものの、営業損益は損失であり、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 533 万 1,771 円の損失となり、損失は前年度と比較し 196 万 9,779 円 ( 58.6%) 増加している。

## (4) 特別損益

特別利益はなく、前年度と比較し 2,066 円の皆減となっている。

一方、特別損失は 197 円で、前年度と比較し 3,139 円 (△ 94.1%) 減少している。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 197 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1,073 円 (△ 84.5%) 減少している。

## (5) 剰余金等

前年度繰越(未処分)利益剰余金 2 億 5,226 万 7,008 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金の積立てとして 2,192 万 2,476 円、資本金への組入れとして 1,192 万 2,476 円をそれぞれ処分したため、繰越利益剰余金は 2 億 1,842 万 2,056 円となり、建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 2,131 万 6,513 円を加えた 2 億 3,973 万 8,569 円から当年度純損失 533 万 1,968 円を差し引いた 2 億 3,440 万 6,601 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。  
 利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

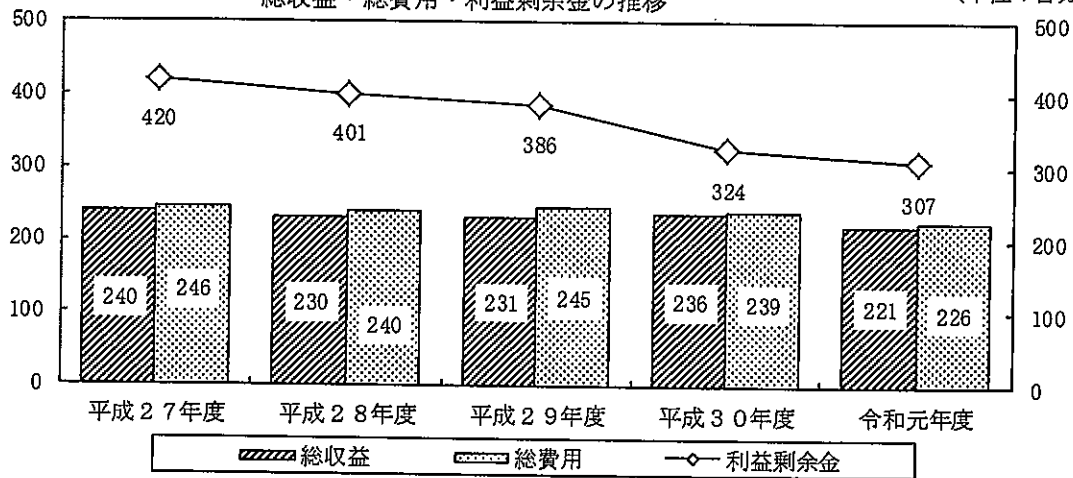
(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	58,683,487	58,077,524	605,963	101.0
当年度末処分利益剰余金	234,406,601	252,267,008	△ 17,860,407	92.9
利 益 剰 余 金 合 計	307,010,088	324,264,532	△ 17,254,444	94.7

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

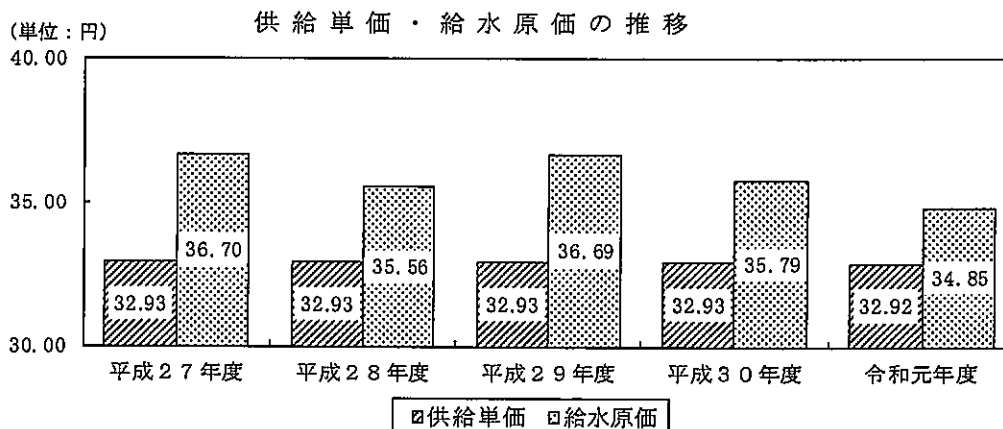
(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
供給単価 A	32.92	—	32.93	—	△ 0.01	100.0	
給水原価 B	34.85	100.0	35.79	100.0	△ 0.94	97.4	
給水原価内訳	職員給与費	4.24	12.2	5.39	15.1	△ 1.15	78.7
	資本費	3.00	8.6	3.04	8.5	△ 0.04	98.7
	受水費	27.00	77.5	26.63	74.4	0.37	101.4
	その他	0.61	1.7	0.73	2.0	△ 0.12	83.6
販売差益〔損〕 (A - B)	△ 1.93	—	△ 2.86	—	0.93	67.5	

- 注・有収水量＝年間総契約水量  
 ・供給単価＝給水収益／有収水量  
 ・給水原価＝給水費用／有収水量  
 ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)  
 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている  
 ※本年度から有収水量は年間総契約水量を用いて算定（従前は年間総使用水量を用いる）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 32.92 円、給水原価は 34.85 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m<sup>3</sup>当たり 1.93 円の差損が生じている。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、前年度と比較し 0.93 円 (△ 32.5%) 減少している。これは主に、配置職員の変更に伴い、職員給与費が減少したことによるもので、この費用が前年度より減少したことにより給水原価が減少したものである。

なお、供給単価及び給水原価の推移は次のグラフのとおりである。





#### 4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P52～53を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	382,948,828	361,903,291	21,045,537	105.8
有形固定資産	382,940,388	361,894,851	21,045,537	105.8
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	334,989,798	314,704,016	20,285,782	106.4
機 械 及 び 装 置	35,729,720	34,921,162	808,558	102.3
車 両 運 搬 具 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,266	40,266	0	100.0
建 設 仮 勘 定	9,315,000	9,315,000	0	100.0
投資その他の資産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	334,759,691	361,693,671	△ 26,933,980	92.6
現 金 及 び 預 金	313,390,904	341,021,684	△ 27,630,780	91.9
未 収 金	21,368,787	20,671,987	696,800	103.4
資 産 合 計	717,708,519	723,596,962	△ 5,888,443	99.2

固 定 負 債	28,656,579	27,042,035	1,614,544	106.0
引 当 金	28,656,579	27,042,035	1,614,544	106.0
流 動 負 債	20,409,537	22,309,580	△ 1,900,043	91.5
未 払 金	17,498,443	19,318,591	△ 1,820,148	90.6
預 り 金	110,230	130,280	△ 20,050	84.6
引 当 金	2,800,864	2,860,709	△ 59,845	97.9
繰 延 収 益	8,261,360	8,532,336	△ 270,976	96.8
負 債 合 計	57,327,476	57,883,951	△ 556,475	99.0
資 本 金	345,574,955	333,652,479	11,922,476	103.6
剰 余 金	314,806,088	332,060,532	△ 17,254,444	94.8
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	307,010,088	324,264,532	△ 17,254,444	94.7
資 本 合 計	660,381,043	665,713,011	△ 5,331,968	99.2
負 債 ・ 資 本 合 計	717,708,519	723,596,962	△ 5,888,443	99.2

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 1,770 万 8,519 円で、前年度末と比較し 588 万 8,443 円 ( $\Delta$  0.8%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 3 億 8,294 万 8,828 円、流動資産 3 億 3,475 万 9,691 円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産 3 億 8,294 万 388 円で、有形固定資産の主なものは、構築物 3 億 3,498 万 9,798 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 2,104 万 5,537 円 (5.8%) 増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、配水施設整備工事完了により構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 3 億 1,339 万 904 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 2,693 万 3,980 円 ( $\Delta$  7.4%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 2,763 万 780 円 ( $\Delta$  8.1%) 減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 5,732 万 7,476 円で、前年度末と比較し 55 万 6,475 円 ( $\Delta$  1.0%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 2,865 万 6,579 円、流動負債 2,040 万 9,537 円、繰延収益 826 万 1,360 円となっている。

固定負債は全額が退職給付引当金で、前年度末と比較し 161 万 4,544 円 (6.0%) 増加しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額 (当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。)が増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 1,749 万 8,443 円であり、前年度末と比較し、182 万 148 円 ( $\Delta$  9.4%) 減少している。

繰延収益は、前年度末と比較し 27 万 976 円 ( $\Delta$  3.2%) 減少している。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 6,038 万 1,043 円で、前年度末と比較し 533 万 1,968 円 ( $\Delta$  0.8%) 減少している。資本の内訳は、資本金 3 億 4,557 万 4,955 円、剰余金 3 億 1,480 万 6,088 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し 1,192 万 2,476 円 (3.6%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 3 億 701 万 88 円で、前年度末と比較し 1,725 万 4,444 円 ( $\Delta$  5.3%) 減少している。

利益剰余金の減少は、主に、未処分利益剰余金から資本金に 1,192 万 2,476 円を組み入れたことによるものである。

(4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表4. P54～55を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	93.2	93.2	93.4	91.3	92.9
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	54.9	51.6	49.8	45.0	40.1
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1640.2	1621.2	1706.4	1066.2	1493.1
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1640.2	1621.2	1705.5	1066.2	1463.8

注 算式欄における用語は次のとおりである。

・自己資本＝資本金＋剰余金

・総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同率で93.2%となっている。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は54.9%で、前年度と比較し3.3ポイント上昇しているものの、望ましいとされる比率(100%以下)であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は1640.2%で、前年度と比較し19.0ポイント上昇しており、理想とされる比率(200%以上)を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は1640.2%で、前年度と比較し19.0ポイント上昇しており、理想とされる比率(100%以上)を示している。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 (A-B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 5,331,968	△ 3,363,262	△ 1,968,706
減価償却費	19,690,400	21,120,802	△ 1,430,402
固定資産除却費	285,063	426,638	△ 141,575
不用品売却原価		189,560	△ 189,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,845	190,421	△ 250,266
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,614,544	1,292,677	321,867
長期前受金戻入額	△ 270,976	△ 930,576	659,600
受取利息及び受取配当金	△ 496,711	△ 801,643	304,932
未収金の増減額 (△は増加)	△ 696,800	673,175	△ 1,369,975
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,820,148	103,947	△ 1,924,095
預り金の増減額 (△は減少)	△ 20,050	4,760	△ 24,810
小計	12,893,509	18,906,499	△ 6,012,990
利息及び配当金の受取額	496,711	801,643	△ 304,932
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,390,220</b>	<b>19,708,142</b>	<b>△ 6,317,922</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,021,000	△ 32,728,900	△ 8,292,100
工事負担金による収入			0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 41,021,000</b>	<b>△ 32,728,900</b>	<b>△ 8,292,100</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			0
資金増加額 (又は減少額)	△ 27,630,780	△ 13,020,758	△ 14,610,022
資金期首残高	341,021,684	354,042,442	△ 13,020,758
資金期末残高	313,390,904	341,021,684	△ 27,630,780

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,339 万 220 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 4,102 万 1,000 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっており、その結果、当年度に資金は 2,763 万 780 円減少し、資金期首残高 3 億 4,102 万 1,684 円に対し、資金期末残高は 3 億 1,339 万 904 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当年度分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	20,062,518		20,062,518	100.0		0	19,883,028	19,883,028
給水収益	20,062,518		20,062,518	100.0		0	19,883,028	19,883,028
営 業 外 収 益	609,469		609,469	100.0		0	1,485,759	1,485,759
合 計	20,671,987		20,671,987	100.0		0	21,368,787	21,368,787

未収金の前年度繰越額は 2,067 万 1,987 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 60 万 9,469 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,136 万 8,787 円で、その内訳は、営業収益 1,988 万 3,028 円、営業外収益 148 万 5,759 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

## 7 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度と同数の6社で、1日当たりの契約水量は前年度と比較し490 m<sup>3</sup> (△ 2.7%) 減少し、1万7,710 m<sup>3</sup>となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し1,466万1,103円 (△ 6.2%) 減少し2億2,084万9,204円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し1,269万2,397円 (△ 5.3%) 減少し2億2,618万1,172円となっている。この結果、当年度は533万1,968円の純損失となった。

産業構造の変化等により、ユーザー企業側において水使用の合理化が図られるなど、工業用水の需要は近年減少傾向が続いている。実際に平成31年4月から契約水量が減少しており、主な収益である給水収益の増収には厳しい状況にある。こうしたなか、施設面では配水管を中心に老朽化が進んでおり、配水管の更新をはじめ、各施設等の維持管理、耐震化対策などにより、整備費用が増加することは避けられない状況である。

給水収益の増収に向けて、市の関係部局と連携し、契約水量の拡大に努力されるとともに、工業用水を安定して供給するため、計画的に施設の整備を行われたい。工業用水道事業の経営に当たっては、健全かつ安定した経営に努められ、本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

## 資 料

別表 1	令和元年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表 .....	4 8
別表 2	令和元年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書 .....	5 0
別表 3	令和元年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表 .....	5 2
別表 4	令和元年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表 .....	5 4

## ( 収 益 的 収 支 の 部 )

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
工	業	用 水 道 事 業 収 益	247,142,000	240,978,755	97.5
營	業	収 益	239,062,000	232,611,738	97.3
給	水	収 益	239,062,000	232,611,738	97.3
營	業 外	収 益	8,070,000	8,367,017	103.7
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	300,000	496,711	165.6
		引 当 金 戻 入 益			
		長 期 前 受 金 戻 入	436,000	270,976	62.2
		雑 収 益	7,334,000	7,275,627	99.2
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		323,703	-
		特 別 利 益	10,000		0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	10,000		0.0
工	業	用 水 道 事 業 費 用	311,450,000	242,208,623	77.8
營	業	費 用	257,792,000	242,208,426	94.0
原	水	費	193,354,000	190,798,916	98.7
配	水	費	12,691,000	6,468,559	51.0
総	係	費	28,769,000	24,965,488	86.8
減	価 償 却	費	22,455,000	19,690,400	87.7
資	産 減 耗	費	523,000	285,063	54.5
營	業 外	費 用	53,646,000		0.0
		補 助 金	50,000,000		0.0
		雑 支 出	12,000		0.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,634,000		0.0
		特 別 損 失	12,000	197	1.6
		過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	197	1.6



水道事業会計予算決算対照表

( 資 本 的 収 支 の 部 )

(単位：円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
資 本 的 収 入					
工 事 負 担 金					
そ の 他 負 担 金					
資 本 的 支 出			48,877,000	45,123,100	92.3
建 設 改 良 費			48,877,000	45,123,100	92.3
配 水 施 設 費			48,877,000	45,123,100	92.3
営 業 設 備 費					

別 表 2

令和元年度 下関市工業用

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	226,180,966	100.0	238,680,660	99.9	△ 12,499,694	94.8
原 水 費	175,044,882	77.4	176,904,185	74.1	△ 1,859,303	98.9
配 水 費	6,285,658	2.8	10,809,862	4.5	△ 4,524,204	58.1
総 係 費	24,874,963	11.0	29,419,173	12.3	△ 4,544,210	84.6
減 価 償 却 費	19,690,400	8.7	21,120,802	8.8	△ 1,430,402	93.2
資 産 減 耗 費	285,063	0.1	426,638	0.2	△ 141,575	66.8
営 業 外 費 用	9	0.0	189,573	0.1	△ 189,564	0.0
雑 支 出	9	0.0	189,573	0.1	△ 189,564	0.0
特 別 損 失	197	0.0	3,336	0.0	△ 3,139	5.9
過 年 度 損 益 修 正 損	197	0.0	3,336	0.0	△ 3,139	5.9
小 計	226,181,172	100.0	238,873,569	100.0	△ 12,692,397	94.7
合 計	226,181,172		238,873,569		△ 12,692,397	94.7

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	213,405,249	96.6	218,722,199	92.9	△ 5,316,950	97.6
給 水 収 益	213,405,249	96.6	218,722,199	92.9	△ 5,316,950	97.6
営 業 外 収 益	7,443,955	3.4	16,786,042	7.1	△ 9,342,087	44.3
受取利息及び 配当金	496,711	0.3	801,643	0.3	△ 304,932	62.0
引当金戻入益			3,234,261	1.4	△ 3,234,261	皆減
長期前受金戻入	270,976	0.1	930,576	0.4	△ 659,600	29.1
雑 収 益	6,676,268	3.0	11,819,562	5.0	△ 5,143,294	56.5
特 別 利 益			2,066	0.0	△ 2,066	皆減
過年度損益 修正益			2,066	0.0	△ 2,066	皆減
小 計	220,849,204	100.0	235,510,307	100.0	△ 14,661,103	93.8
当年度純損失	5,331,968		3,363,262		1,968,706	158.5
合 計	226,181,172		238,873,569		△ 12,692,397	94.7

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	717,708,519	100.0	723,596,962	100.0	△ 5,888,443	99.2
固 定 資 産	382,948,828	53.4	361,903,291	50.0	21,045,537	105.8
有形固定資産	382,940,388	53.4	361,894,851	50.0	21,045,537	105.8
土 地	2,692,017	0.4	2,692,017	0.4	0	100.0
構 築 物	334,989,798	46.7	314,704,016	43.5	20,285,782	106.4
機械及び装置	35,729,720	5.0	34,921,162	4.8	808,558	102.3
車両運搬具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	173,587	0.0	222,390	0.0	△ 48,803	78.1
建設仮勘定	9,315,000	1.3	9,315,000	1.3	0	100.0
無形固定資産						
ソフトウェア						
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	334,759,691	46.6	361,693,671	50.0	△ 26,933,980	92.6
現金及び預金	313,390,904	43.6	341,021,684	47.1	△ 27,630,780	91.9
未 収 金	21,368,787	3.0	20,671,987	2.9	696,800	103.4
貯 蔵 品						
合 計	717,708,519	100.0	723,596,962	100.0	△ 5,888,443	99.2

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	57,327,476	8.0	57,883,951	8.0	△ 556,475	99.0
固定負債	28,656,579	4.0	27,042,035	3.7	1,614,544	106.0
引当金	28,656,579	4.0	27,042,035	3.7	1,614,544	106.0
退職給付引当金	28,656,579	4.0	27,042,035	3.7	1,614,544	106.0
流動負債	20,409,537	2.8	22,309,580	3.1	△ 1,900,043	91.5
未払金	17,498,443	2.4	19,318,591	2.7	△ 1,820,148	90.6
預り金	110,230	0.0	130,280	0.0	△ 20,050	84.6
引当金	2,800,864	0.4	2,860,709	0.4	△ 59,845	97.9
賞与引当金	2,800,864	0.4	2,860,709	0.4	△ 59,845	97.9
繰延収益	8,261,360	1.2	8,532,336	1.2	△ 270,976	96.8
長期前受金	35,160,189	4.9	35,160,189	4.9	0	100.0
収益化累計額	△ 26,898,829	△ 3.7	△ 26,627,853	△ 3.7	△ 270,976	101.0
資 本	660,381,043	92.0	665,713,011	92.0	△ 5,331,968	99.2
資本金	345,574,955	48.1	333,652,479	46.1	11,922,476	103.6
剰余金	314,806,088	43.9	332,060,532	45.9	△ 17,254,444	94.8
資本剰余金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.1	0	100.0
その他の資本剰余金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.1	0	100.0
利益剰余金	307,010,088	42.8	324,264,532	44.8	△ 17,254,444	94.7
利益積立金	13,920,000	1.9	13,920,000	1.9	0	100.0
建設改良積立金	58,683,487	8.2	58,077,524	8.0	605,963	101.0
当年度未処分利益剰余金	234,406,601	32.7	252,267,008	34.9	△ 17,860,407	92.9
合 計	717,708,519	100.0	723,596,962	100.0	△ 5,888,443	99.2

分析項目	区 分	令和元年度		
		算 式	基礎金額	比率(%)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{382,948,828}{717,708,519}$	53.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{28,656,579}{717,708,519}$	4.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{668,642,403}{717,708,519}$	93.2
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{382,948,828}{668,642,403}$	57.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{382,948,828}{697,298,982}$	54.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{334,759,691}{20,409,537}$	1640.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{334,759,691}{20,409,537}$	1640.2
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{220,849,204}{226,181,172}$	97.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{213,405,249}{226,180,966}$	94.4

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
50.0	48.3	42.6	38.4	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.7	3.5	3.3	3.0	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
93.2	93.4	91.3	92.9	
53.7	51.7	46.6	41.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
51.6	49.8	45.0	40.1	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1621.2	1706.4	1066.2	1493.1	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1621.2	1705.5	1066.2	1463.8	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
98.6	94.3	95.6	97.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
91.6	89.2	92.0	89.2	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

